学校給食費の無償化を求める意見書

学校給食は、学校給食法第1条において「児童及び生徒の心身の健全な発達に資するものであり、かつ、児童及び生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たすものである」とされており、協同・協調の精神を身につけさせる場として重要な役割を果たしている。

また、近年、人口減少の局面で少子化の克服に向け、さらなる子育て支援策の強化を図っている中で、国際情勢による物価高騰の長期化などの要因により教育費等の負担は増加の一途を辿っており、子育て世帯に対する財政負担の配慮も重要な検討課題であることから、多角的な視点をもった妊娠・出産から始まる切れ目のない包括的な支援策が求められている。

政府は令和5年12月22日に閣議決定した「こども未来戦略」において、学校給食費の無償化の実現に向けて、学校給食費の無償化を実施する自治体における取組実態や成果・課題の調査、全国ベースでの学校給食の実態調査を行い、その結果を踏まえた上で、学校給食費の無償に関する課題の整理、具体的な方策の検討を行うとされている。

この教育の根幹となる給食制度が市町村財政を圧迫し他の住民サービスに影響を与えぬよう、国の責任において、自治体間格差のない全国一律での小中学校の学校給食費無償化の制度を早期に講じるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 6年12月10日

衆議院議長様
参議院議長様
内閣総理大臣様
総務大臣様
財務大臣様
文部科学大臣様

北海道北斗市議会